

第2次枕崎市行財政集中改革プラン 追補(平成24年5月)

【今後の財政見通し】(枕崎市財政計画 平成24年度～平成27年度)

○ 歳入歳出予算

(単位 百万円)

区 分		平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
歳 入	市税	2,155	2,190	2,142	2,134	2,131	2,123
	地方交付税	4,174	4,185	3,830	3,821	3,813	3,729
	地方譲与税	173	163	161	161	161	161
	市債	1,082	947	1,052	1,108	985	814
	うち臨時財政対策債	518	412	412	412	412	412
	うち退職手当債	90	80	60	60	80	130
	その他	3,229	3,295	2,802	2,626	2,432	2,450
	合 計	10,813	10,780	9,987	9,850	9,522	9,277
歳 出	義務的経費	5,912	5,994	5,814	5,724	5,713	5,776
	うち人件費	2,181	2,205	2,048	2,012	2,028	2,204
	うち扶助費	2,120	2,187	2,212	2,215	2,225	2,236
	うち公債費	1,611	1,602	1,554	1,497	1,460	1,336
	その他の経費	3,698	3,599	3,548	3,557	3,395	3,113
	投資的経費	947	1,035	619	562	408	381
	合 計	10,557	10,628	9,981	9,843	9,516	9,270
歳入歳出差引	256	152	6	7	6	7	

※ 歳入の「その他」は、国県支出金や地方消費税交付金、分担金及び負担金、諸収入等。

※ 歳出の「その他の経費」は、物件費や補助費等、繰出金等。

【主要財政指標の改善目標】

○ 市債残高の縮減

公債費負担の軽減を図っていくため、平成27年度末までに市債残高を102億円程度まで計画的に縮減(標準財政規模の160%以下)することを目標とします。

市債発行に当たっては、可能な限り交付税措置率の高い有利な地方債を活用するとともに、今後見込まれる新たな財政需要等に対しても市債発行全体の中で調整を図って、計画的に市債残高を縮減していきます。

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
市債残高	11,843	11,391	11,077	10,861	10,546	10,183
うち臨時財政対策債	3,002	3,289	3,563	3,816	4,039	4,236
うち臨時財政対策債以外	8,841	8,102	7,514	7,045	6,507	5,947

○ 財政調整基金及び減債基金の確保

今後の経済情勢や国の地方財政対策の変化などに対応し持続可能な財政構造を維持していくため、平成27年度末までに財政調整的な基金(財政調整基金及び減債基金)を10億円以上確保(標準財政規模の15%超)することを目標とします。

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
財政調整基金残高	782	884	841	801	861	911
減債基金残高	4	30	50	70	90	110
合 計	786	914	891	871	951	1,021

○ 経常収支比率の改善

新たな課題や市民ニーズに的確に対応していくため、平成27年度までに経常収支比率を90%以下に改善することを目標とします。

経常収支比率の改善に当たっては、「第2次行財政集中改革プラン」を着実に推進し、引き続き市税をはじめとする自主財源の確保と同時に義務的経費を中心とした経常経費の削減を行っていくほか、退職手当の負担の平準化を図るため退職手当組合への加入を検討していきます。

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
経常収支比率	95.6%	96.7%	94.5%	92.6%	91.9%	89.9%

○ 実質公債費比率の改善

引き続き市債の発行及び償還を適正に管理し、平成27年度までに実質公債費比率を12%以下に改善することを目標とします。

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
実質公債費比率(3箇年平均)	17.8%	17.2%	15.7%	14.4%	12.8%	11.7%
実質公債費比率(単年度)	16.7%	16.6%	13.8%	12.8%	11.9%	10.4%

○ 将来負担比率の改善

一般会計の市債残高のみならず、企業会計等を含めた市全体の公債費負担を縮減していくことをはじめ、土地開発公社の経営改善、定員管理の適正化による職員数の削減に努めるとともに、財政調整基金をはじめとする基金を充実し、平成27年度までに将来負担比率を140%程度まで改善することを目標とします。

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
将来負担比率	171.1%	164.3%	159.1%	156.0%	151.1%	140.9%